

有価証券報告書

事業年度 自 平成14年4月1日
(第73期) 至 平成15年3月31日

市光工業株式会社

(363045)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第73期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	市光工業株式会社
【英訳名】	ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 市川 侑男
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目10番18号
【電話番号】	東京(3443)7281番(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 寺田 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4 月1日 至 平成15年 3 月31日
売上高（百万円）	115,835	116,026	113,728	107,018	117,225
経常利益（百万円）	1,466	3,477	4,499	2,444	2,515
当期純利益又は当期純 損失（ ）（百万円）	873	1,670	2,298	412	3,077
純資産額（百万円）	24,955	27,304	30,118	28,098	27,952
総資産額（百万円）	88,250	88,275	91,608	85,979	90,208
1株当たり純資産額 （円 銭）	259 85	284 32	313 61	292 61	291 15
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失（ ）（円 銭）	9 09	17 39	23 93	4 30	31 51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	30.9	32.9	32.7	31.0
自己資本利益率（％）	-	6.39	7.63	-	11.0
株価収益率（倍）	-	12.94	9.03	-	6.82
営業活動によるキャッ シュ・フロー（百万 円）	-	6,888	8,167	5,619	10,822
投資活動によるキャッ シュ・フロー（百万 円）	-	2,605	4,993	2,012	2,261
財務活動によるキャッ シュ・フロー（百万 円）	-	1,238	1,959	1,011	1,912
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	-	11,772	13,090	8,727	15,281
従業員数（人）	-	4,329	4,102	3,364	3,609

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

292円11銭

1株当たり当期純損失金額

4円79銭

(2)提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(百万円)	89,341	88,660	85,627	83,531	92,249
経常利益(百万円)	1,516	3,178	4,028	1,697	2,569
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,066	1,617	1,952	2,493	142
資本金(百万円)	8,929	8,929	8,929	8,929	8,929
発行済株式総数(千株)	96,036	96,036	96,036	96,036	96,036
純資産額(百万円)	29,192	31,325	36,219	31,943	28,974
総資産額(百万円)	72,668	73,364	78,370	72,068	73,445
1株当たり純資産額 (円 銭)	303 97	326 18	377 14	332 64	301 80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	3 00 (- -)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)	6 00 (3 00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円 銭)	11 11	16 84	20 33	25 96	1 01
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	42.7	46.2	44.3	39.4
自己資本利益率(%)	-	5.34	5.39	-	0.49
株価収益率(倍)	-	13.36	10.62	-	212.87
配当性向(%)	27.00	35.63	29.52	-	594.06
従業員数(人)	2,990	2,929	2,836	2,130	2,153

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

332円21銭

1株当たり当期純損失金額

26円40銭

4. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2【沿革】

明治36年6月	創業、白光蠟油および信号灯等の専門工場として運輸省へ納入開始
昭和14年12月	株式会社白光舎設立
昭和27年4月	東京都大田区矢口町に蒲田工場を新設、埼玉県蓮田市に蓮田製造所を新設
昭和31年7月	東京都大田区下丸子に多摩川工場を新設
昭和32年11月	株式会社白光舎から白光舎工業株式会社に商号変更
昭和33年12月	シールドビーム電球に関して東京芝浦電気株式会社と技術・販売提携を結ぶ
昭和34年3月	東京都大田区下丸子に丸子工場を新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年7月	神奈川県伊勢原市に伊勢原製造所を新設
昭和38年7月	一般補修部品販売部門を分離独立せしめ株式会社エバ・エースを設立 (昭和59年10月1日ピア株(現・連結子会社)に商号変更)
昭和39年5月	岐阜県中津川市に中津川工場(現中津川製造所)を新設
昭和40年1月	群馬県藤岡市に藤岡製造所第1工場(現ミラー製造所)を新設
昭和42年5月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所業務提携を結ぶ
昭和43年4月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所合併契約を締結
昭和43年10月	白光舎工業株式会社と株式会社市川製作所との合併により市光工業株式会社誕生 資本金14億円
昭和44年4月	藤岡製造所第2工場(現藤岡製造所)を新設
昭和46年1月	経営多角化をはかるため非自動車部門へも進出
昭和46年4月	伊勢原製造所の隣接地に部品流通センターを新設
昭和46年8月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年7月	群馬県邑楽郡に大泉工場(現大泉製造所)を新設
昭和51年7月	伊勢原製造所にシールドビーム電球生産工場を新設
昭和62年4月	米国ケンタッキー州に子会社イチコウ・マニファクチャリング・インク(IMI)(現・連結子会社)を設立
平成2年11月	マレーシアに子会社イチコウ・マレーシアSDN.BHD.(IMS)(現・連結子会社)を設立
平成9年3月	インドネシアに子会社PT.イチコウ・インドネシア(PT.II)(現・連結子会社)を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社19社、関連会社3社により構成されており、自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、スポーツ用品の販売等をその他事業として行っております。なお、各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

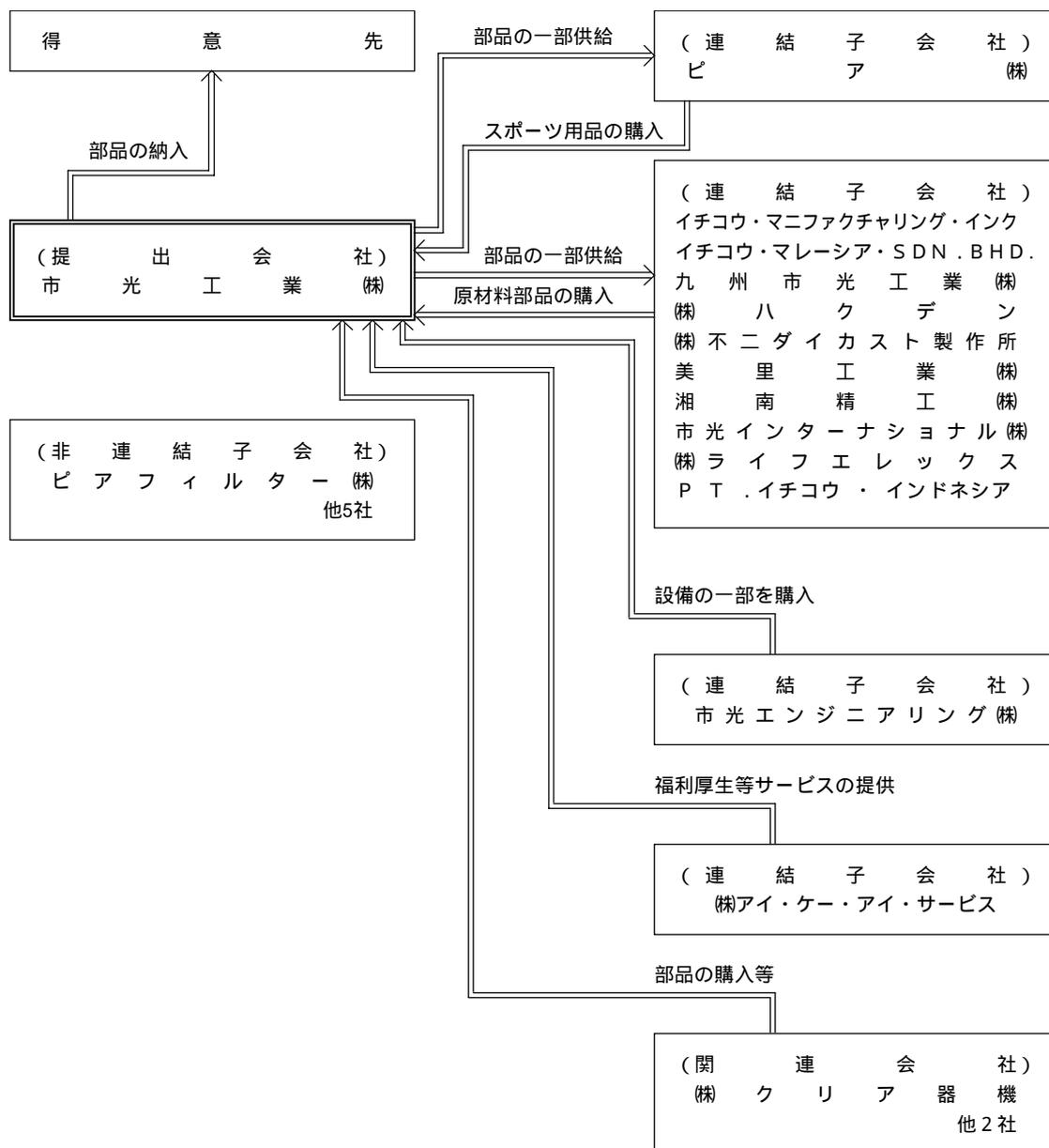
(1) 国内関係会社

ピア㈱は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、㈱ハクデン、㈱不二ダイカスト製作所、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、㈱クリア器機、市光インターナショナル㈱から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

(2) 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
ピア㈱	東京都世田谷区	125百万円	自動車部品の販売 及びスポーツ用品 の販売	52.0	自動車部品の販売を行っており、設備の一部貸与があります。
イチコウ・マニファクチャリング・インク	米国 ケンタッキー州	9,156千ドル	自動車部品の製造 販売	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。役員の兼任3名
九州市光工業㈱	大分県中津市	50百万円	〃	100.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光エンジニアリング㈱	群馬県前橋市	100百万円	自動取出機の製造 販売	98.9	自動取出機の製造販売を行っております。
㈱ハクデン	埼玉県岩槻市	35百万円	自動車部品の製造 販売	90.9	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱アイ・ケー・アイ・サービス	東京都品川区	30百万円	サービス業	100.0	オートローン等のサービス業を行っており、設備の一部貸与があります。
㈱不二ダイカスト製作所	埼玉県児玉郡	62百万円	自動車部品の製造 販売	84.0	自動車部品の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
美里工業㈱	埼玉県児玉郡	95百万円	〃	90.5	〃
イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.	マレーシア ネグリ・センピラン州	9,000千Mドル	〃	100.0	自動車部品の製造販売を行っております。
湘南精工㈱	神奈川県藤沢市	40百万円	金型治工具等の製造 販売	100.0	金型治工具等の製造販売を行っており、設備の一部貸与があります。
市光インターナショナル㈱	東京都品川区	20百万円	自動車用原材料の 輸出入販売	70.0	自動車用の原材料の販売を行っております。
㈱ライフエレクトクス	群馬県邑楽郡	45百万円	自動車電球の製造 販売	55.8	自動車用電球の製造、販売を行っております。
P.T. イチコウ・インドネシア	インドネシア ウエストジャワ州	33,180,000千ルピア	自動車部品の製造 販売	70.0	自動車部品の製造販売を行っております。

〔その他の関係会社〕

名称	住所	資本金 (FRF百万)	事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ヴァレオ・バイエン (Valeo Bayen)	43, rue Bayen, 75017 Paris, France	5,594	持株会社	20.67	

(注) 1. ピア㈱、イチコウ・マニファクチャリング・インク及びP.T. イチコウ・インドネシアは特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ピア㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	12,513百万円、	経常利益	14百万円、	当期純利益	77百万円、
純資産額	631百万円、	総資産額	11,064百万円		

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品製造販売事業	3,473
その他事業	136
合計	3,609

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
2,153	39 11	18 7	5,939,342

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内賃金、時間外手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合は、市光工業労働組合と呼称し、労使相互信頼を基調として安定しており平成15年3月31日現在の組合員数は1,767名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、外需主導により緩やかに回復してきたものの、輸出の息切れのため設備投資の本格的な回復には至らず、又金融機関の不良債権処理のデフレ圧力増加も加わり景気は再び後退局面に入りました。更に年度末に発生したイラク危機による影響が、石油価格上昇といった形で顕在化する等、企業を取り巻く環境は先行き不透明なままに推移いたしました。

自動車業界におきましては、生産台数は前年比5.3%増の1,032万台となりました。これは国内販売の堅調さ、米国及びアジア向け輸出の増加等によるものであります。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は114,347百万円（前年同期比10.1%増）で、自動車関連以外の部門におきましては2,877百万円（同8.3%減）となりました。

上記により、当連結会計年度の売上高は117,225百万円（同9.5%増）となり、収益面につきましては、経常利益は2,515百万円（同2.9%増）、又当期純利益は、3,077百万円（前年同期当期純損失は412百万円）をそれぞれ計上することとなりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結決算ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期利益が5,267百万円（前年同期税金等調整前当期純損失は872百万円）となったこと等により、前連結会計年度に比べ6,554百万円増加し、当連結会計年度末は15,281百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10,822百万円（前連結会計年度は5,619百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5,267百万円、減価償却費4,813百万円（前年同期比26.8%増）、退職給付引当金（役員退職慰労引当金含む）の増加1,230百万円（前連結会計年度は1,607百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,261百万円（前連結会計年度は2,012百万円の獲得）となりました。これは主として投資有価証券の取得2,447百万円、有形固定資産の取得9,835百万円（前年同期比44.5%増）の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,912百万円（同89.1%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出3,498百万円（同11.3%減）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	114,074	109.4
その他事業(百万円)	2,870	92.2
合計(百万円)	116,944	108.9

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品製造販売事業(百万円)	114,347	110.1
その他事業(百万円)	2,877	91.7
合計(百万円)	117,225	109.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	31,919	29.8	31,304	26.7
トヨタ自動車(株)	19,384	18.1	26,111	22.3

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しは、対イラク戦の後遺症等から米国景気は弱含みが予想されます。堅調なアジア景気も米国経済のあおりを受けると共に、新型肺炎（SARS）の影響が懸念され日本の輸出、生産も落ち込む可能性が大きく、又これまでの原油価格上昇の影響も本格化し企業収益の悪化が予想されます。

自動車業界におきましては、好調な輸出を支えた米国経済の冷え込みから減少に転じ、又欧州、アジア向けの伸びも鈍化することから厳しい環境になるものと思われます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質の改善を一層強化する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

〔技術契約の概要〕

契約会社名	契約の対象	契約の内容	契約期間
タイ アンパス・インダストリーズ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成4.12.16より 平成16.4.14まで (1年間毎の自動延長)
メキシコ トウキョウ・エレクトリカ・デ・メキシコ	自動車用ランプ・バックミラーの製造技術	パテント及びノウハウの提供	平成9.11.21より 製品販売終了まで

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、開発に関する意思決定機関として、技術会議を中心に開発の方向づけ、戦略の策定を行い、「研究開発部」においては先端技術を開発する研究開発を、また、「技術本部」においては新製品を創造する製品開発を主に行い、さらに、それらを商品化するための生産技術の開発を行い、独創的なシステム開発、商品開発に努めており、当連結会計年度の研究開発費として52億円を投入しております。

主な研究開発

照明機器及び信号機器関係

- 1) カーデザインを生かす高性能自動車用照明機器の開発
- 2) 環境に対応した配光特性と評価システムの研究
- 3) 高品位自動車信号機器の開発
- 4) 新光源の開発

視界機器関係

- 1) 防眩防止ミラーシステムの開発
- 2) 機能薄膜とエレクトロニクスなどを応用した視界システムの開発
- 3) 自動車制御システムと制御機器の開発
- 4) 車両周辺情報収集安全機器の開発

オプトメカトロニクス関係

- 1) LEDなど新光源を応用した表示装置の開発
- 2) 自動車用多種伝送システムの開発
- 3) 薄膜技術、精密成形技術を応用したメカトロニクス装置の開発

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品、モデルチェンジに伴う設備及び省人化、合理化のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まず。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自動車部品製造販売	18,166百万円	120.0%
その他	0百万円	22.0%
合計	18,166百万円	119.9%

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊勢原製造所 (神奈川県伊勢原市)	自動車部品製 造販売	生産設備	1,345	2,088	326 (76,221.42)	694	4,455	906
ミラー製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	592	844	227 (50,900.17)	141	1,806	345
藤岡製造所 (群馬県藤岡市)	自動車部品製 造販売	生産設備	596	1,376	371 (120,669.55)	458	2,801	364
本社関係 (東京都品川区)	全社(共通)	統括業務施設	1,807	114	2,876 (161,478.16)	51	4,849	182

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ピア㈱	本社 (東京都世田 谷区)	自動車部品 製造販売 その他	生産設備他	628	30	956 (32,438.54)	445	2,060	229
市光エンジニア リング㈱	本社 (群馬県前橋 市)	その他	生産設備他	43	6	210 (11,150.65)	1	261	28
九州市光工業㈱	本社 (大分県中津 市)	自動車部品 製造販売	生産設備他	21	98	0 (0.00)	14	134	83
美里工業㈱	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	183	76	248 (19,556.00)	1	509	104
㈱不二ダイカス ト製作所	本社 (埼玉県児玉 郡美里町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	136	132	295 (17,614.11)	101	666	37
㈱ライフエレッ クス	本社 (群馬県邑楽 郡邑楽町)	自動車部品 製造販売	生産設備他	51	188	372 (51,250.00)	6	616	111

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
イチコウ・マニ ファクチャリン グ・インク	本社 (米国ケンタッ キー州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	247	851	96 (267,102.00)	7	1,203	370
イチコウ・マレ ーシア S D N . B H D .	本社 (マレーシア ネグリ・センビ ラン州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	86	99	63 (40,500.00)	106	356	132
P T . イチコ ウ・インドネシ ア	本社 (インドネシア ウエストジャワ 州)	自動車部品 製造販売	生産設備他	145	396	83 (29,968.00)	287	913	268

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の本社中には、(有)館林メーリング等に貸与中の土地1,155百万円(34,515.91㎡)、建物1,299百万円、機械装置139百万円、工具器具備品9百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に関係会社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社伊勢原製造所	神奈川県伊勢原市	自動車部品製造	自動車部品製造設備	967	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	5%増加
当社ミラー製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造	自動車部品製造設備	274	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	5%増加
当社藤岡製造所	群馬県藤岡市	自動車部品製造	自動車部品製造設備	429	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	5%増加
当社本社他	東京都品川区	全社共通	厚生施設他	391	-	自己資金	平成15年4月	平成16年3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款の変更を行い次のとおりとなりました。

当社の発行する株式総数は200,000,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨定款の定めがあります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所市場第一部	-
計	96,036,851	96,036,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	-
新株予約権の目的となる株式の数	-	-
新株予約権の行使時の払込金額	-	-
新株予約権の行使期間	-	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	-
新株予約権の行使の条件	-	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月31日	594,869	96,036,851	110,645	8,929,538	110,348	7,393,508

(注) 転換社債の転換による(平成7年4月1日~平成8年3月31日)。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	46	33	101	27	2	8,370	8,578	-
所有株式数(単元)	3	34,414	1,141	14,279	20,735	4	25,059	95,631	405,851
所有株式数の割合(%)	0.00	35.99	1.19	14.93	21.68	0.00	26.21	100	-

(注) 1. 自己株式32,861株は〔個人その他〕に32単元及び〔単元未満株式の状況〕に861株を含めて記載しております。

なお自己株式32,861株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は31,861株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヴァレオ・バイエン (常任代理人 大和証券エスピーキャピタルマーケット(株))	43 rue Bayen, 75017 Paris, France (東京都中央区八重洲一丁目3番5号)	19,851	20.67
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	5,869	6.11
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,775	4.97
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,909	3.02
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	2,712	2.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,554	2.65
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,068	2.15
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,918	1.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,913	1.99
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,757	1.82
計		46,328	48.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,005千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,600,000	95,600	同上
単元未満株式	普通株式 405,851	-	同上
発行済株式総数	96,036,851	-	-
総株主の議決権	-	95,600	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株(議決権41個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市光工業(株)	品川区東五反田5 - 10 - 18	31,000	-	31,000	0.03
計	-	31,000	-	31,000	0.03

(注) 上記のほかに株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式数は上記[発行済株式]の[完全議決権株式(その他)]の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	5,000,000	1,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	5,000,000	1,200,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1. 前定時株主総会決議により議決された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は5.2%であります。

2. 未行使割合は、買付期間において事業環境が変化し、新たな資金需要が生じたため買付が実施できず上記のとおりとなりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却の買付けに係る決議	-	-	-
計	-	5,000,000	1,500,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は5.2%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本方針としております。

当社の配当金につきましては、企業を取り巻く環境も厳しく今後の見通しも不透明であります。安定配当の基本方針を踏まえ、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、1株当たり普通配当6円（うち中間期3円）を実施することを決定しております。

なお、内部留保した資金につきましては財務体質の強化、企業の競争力を高めるため有効投資をしてみたいと思います。

次期以降につきましては、事業計画、財政状態、配当性向などを総合的に勘案し、株主への安定的な配当を継続し、ご期待に応えられるよう企業業績の維持向上に努力する所存であります。

なお、第73期における中間配当の取締役会決議は、平成14年11月22日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	290	268	245	246	253
最低(円)	156	160	181	161	181

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	246	245	238	226	241	232
最低(円)	200	203	201	205	206	209

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 侑男	昭和15年11月18日生	昭和44年11月 当社入社 平成元年4月 当社人事部付主管兼イチコウ・マニファクチャリング・インク工場長(出向) 平成元年6月 取締役 平成2年7月 取締役第二営業副本部長 平成4年7月 取締役営業副本部長 平成7年6月 常務取締役 平成8年5月 市光インターナショナル株式会社取締役社長 平成9年3月 常務取締役国際部長 平成9年6月 専務取締役国際部長 平成11年6月 代表取締役副社長国際部長 平成13年6月 代表取締役社長就任(現在)	404
専務取締役	中国準備室長	寺田 勝彦	昭和18年4月17日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成3年10月 興銀不動産調査サービス株式会社取締役業務部長 平成7年6月 当社顧問 平成7年6月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役インドネシア準備室長 平成10年7月 常務取締役経営企画室長 平成11年6月 専務取締役経営企画室長 平成14年6月 専務取締役購買部長 平成15年6月 専務取締役中国準備室長就任(現在)	10
専務取締役		大雲 直哉	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 当社品質管理本部長兼品質保証部長 平成7年6月 取締役品質保証部長 平成9年6月 取締役技術副本部長 平成11年6月 常務取締役技術本部長 平成13年6月 専務取締役兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長 平成15年6月 専務取締役北米事業所長兼イチコウ・マニファクチャリング・インク取締役会長就任(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	青木 俊朗	昭和16年8月31日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 理事特器事業部長 平成7年6月 取締役特器副事業部長 平成9年3月 取締役特器事業部長 平成10年7月 取締役営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成15年6月 専務取締役営業本部長就任 (現在)	30
専務取締役	技術本部長 生産技術本部長	磯部 孝征	昭和20年2月18日生	昭和43年4月 日産自動車株式会社入社 平成10年7月 同社お客様サービス本部品 質保証部長 平成11年6月 当社取締役品質保証部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼 研究開発部長 平成13年6月 常務取締役技術本部長 平成15年6月 専務取締役技術本部長兼生 産技術本部長就任(現在)	10
常務取締役	生産本部長	梶谷 達雄	昭和15年9月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年6月 理事国際本部国際企画部長 平成10年5月 株式会社不二ダイカスト製 作所代表取締役社長 平成15年1月 当社顧問 平成15年6月 常務取締役生産本部長就任 (現在)	10
常務取締役	経営企画室長	東出 洋治	昭和17年1月9日生	昭和39年4月 当社入社 平成12年3月 理事経営企画副室長 平成13年6月 取締役経営企画室長 平成15年6月 常務取締役経営企画室長就 任(現在)	10
取締役	購買本部本部長	津崎 栄二	昭和17年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年2月 理事ランプ副事業部長兼管 理部長 平成11年6月 取締役ランプ副事業部長兼 管理部長 平成12年3月 取締役生産本部副本部長 平成13年6月 取締役購買本部副本部長 平成15年6月 取締役購買本部本部長就任 (現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中野 孝雄	昭和19年9月10日生	昭和35年4月 当社入社 平成11年2月 ミラー副事業部長 平成11年6月 取締役ミラー事業部長 平成12年3月 取締役技術本部副本部長兼 生産技術部長 平成13年6月 取締役生産本部副本部長 平成15年2月 取締役生産技術本部副本部 長 平成15年6月 取締役兼イチコウ・マニフ ァクチャリング・インク取 締役員社長就任(現在)	7
取締役	営業本部副本 部長	山本 政美	昭和18年2月8日生	昭和39年10月 当社入社 平成11年6月 理事営業本部中部支店長 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就 任(現在)	3
取締役	技術本部副本 部長	二川 幸司	昭和20年2月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年3月 理事技術本部V A・V E室 長 平成13年6月 取締役技術本部副本部長就 任(現在)	17
取締役	秘書室長	須賀 進	昭和19年1月28日生	昭和43年2月 当社入社 平成12年3月 人事部参事 平成15年6月 取締役秘書室長就任(現 在)	0
取締役	経理部長 関連事業室長	大坪 千二	昭和19年11月14日生	昭和39年9月 当社入社 平成12年12月 理事経理部長 平成15年6月 取締役経理部長兼関連事業 室長就任(現在)	7
取締役	生産本部副本 部長 生産統括部長	安藤 信雄	昭和21年5月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成15年2月 理事生産統括部長 平成15年6月 取締役生産本部副本部長兼 生産統括部長就任(現在)	0
取締役	M C Fリーダ ー	小宮山 文夫	昭和23年3月10日生	昭和44年5月 当社入社 平成15年4月 M C Fリーダー 平成15年6月 取締役M C Fリーダー就任 (現在)	4
取締役		ティエリー・ドゥ リュウ	昭和25年4月22日生	昭和52年3月 ヴァレオ入社 平成10年6月 ヴァレオグループ副社長兼 ヴァレオジャパン社長(現 在) 平成13年6月 当社取締役就任(現在)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	手塚 昭佳	昭和12年2月20日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年4月 総合企画室主管 平成5年6月 常勤監査役就任(現在)	4
監査役	常勤	伊藤 博之	昭和17年10月12日生	昭和43年1月 当社入社 平成7年7月 経理部主幹 平成13年6月 常勤監査役就任(現在)	5
監査役		大沼 淳	昭和3年4月11日生	昭和35年9月 学校法人文化学園理事長 (現在) 昭和43年10月 当社代表取締役社長 昭和52年6月 代表取締役会長 昭和54年6月 代表取締役会長退任 平成5年6月 当社監査役就任(現在) 平成12年6月 株式会社コナインテッドアロ ーズ監査役(現在)	3
監査役		鹿島 芳久	昭和8年8月29日生	昭和43年1月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 平成元年6月 取締役経理部長 平成3年1月 取締役事業開発副本部長 平成3年6月 取締役人事総務副本部長 平成4年7月 取締役総合企画室長 平成5年6月 常務取締役総合企画室長 平成6年2月 常務取締役 平成7年6月 監査役就任(現在)	10
計					552

- (注) 1. 所有株式数については千株未満を切捨てて表示しております。
2. 監査役大沼 淳、鹿島 芳久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第72期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第72期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第73期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及び東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			8,665		15,301
受取手形及び売掛金	3		21,748		22,209
有価証券			81		69
たな卸資産			8,741		9,141
前払金			1,622		1,560
繰延税金資産			1,176		1,235
その他			5,688		4,280
貸倒引当金			70		89
流動資産合計			47,654	55.4	53,711
固定資産					
(1)有形固定資産	2				
建物及び構築物		20,771		21,095	
減価償却累計額		12,924	7,847	13,785	7,310
機械装置及び運搬具		31,776		34,211	
減価償却累計額		25,950	5,826	27,144	7,066
工具器具及び備品		14,792		14,428	
減価償却累計額		12,245	2,546	11,836	2,591
土地			6,091		6,066
建設仮勘定			2,781		2,665
有形固定資産合計			25,093	29.2	25,700
(2)無形固定資産			407	0.5	291
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	1,2		10,613		5,988
長期貸付金			98		98
繰延税金資産			524		2,895
その他	2		1,753		1,623
貸倒引当金			164		100
投資その他の資産合計			12,824	14.9	10,505
固定資産合計			38,325	44.6	36,497
資産合計			85,979	100.0	90,208

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	3	21,468		23,462	
短期借入金		5,171		4,946	
1年以内返済予定の長期借入金	2	2,631		3,624	
1年以内償還予定の社債	2	3,516		-	
未払金		950		567	
未払法人税等		488		2,869	
未払費用		3,252		3,259	
製品保証引当金		995		618	
従業員預り金		429		430	
設備支払手形		612		1,512	
繰延税金負債		-		39	
その他		1,307		1,148	
流動負債合計		40,824	47.5	42,478	47.1
固定負債					
社債	2	1,066		961	
長期借入金	2	7,264		8,654	
繰延税金負債		8		-	
退職給付引当金		5,537		6,713	
役員退任慰労引当金		243		297	
連結調整勘定		40		32	
その他		1,920		2,078	
固定負債合計		16,080	18.7	18,738	20.8
負債合計		56,905	66.2	61,216	67.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		975	1.1	1,039	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		8,929	10.4	-	-
資本準備金		7,840	9.1	-	-
連結剰余金		11,170	13.0	-	-
その他有価証券評価差額 金		2,426	2.8	-	-
為替換算調整勘定		2,266	2.6	-	-
自己株式		1	0.0	-	-
資本合計		28,098	32.7	-	-
資本金	5	-	-	8,929	9.9
資本剰余金		-	-	7,840	8.7
利益剰余金		-	-	13,623	15.1
その他有価証券評価差額 金		-	-	68	0.1
為替換算調整勘定		-	-	2,366	2.6
自己株式	6	-	-	6	0.0
資本合計		-	-	27,952	31.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		85,979	100.0	90,208	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			107,018	100.0	117,225	100.0	
売上原価	2		88,352	82.6	98,222	83.8	
売上総利益			18,666	17.4	19,003	16.2	
販売費及び一般管理費	1,2		16,975	15.9	16,910	14.4	
営業利益			1,691	1.5	2,093	1.8	
営業外収益							
受取利息		70			36		
受取配当金		48			89		
連結調整勘定償却額		12			8		
固定資産賃貸料		426			422		
受入金型補償料		52			188		
為替差益		343			-		
ロイヤリティー		150			536		
その他		487	1,590	1.5	457	1,739	1.5
営業外費用							
支払利息		278			311		
社債利息		110			54		
支払金型補償料		17			9		
固定資産貸与費用		246			229		
為替差損		-			547		
その他		184	837	0.7	165	1,316	1.2
経常利益			2,444	2.3	2,515	2.1	
特別利益							
固定資産処分益	3	626			297		
貸倒引当金戻入額		41			73		
投資有価証券売却益		3,023			3,866		
その他		73	3,764	3.5	602	4,839	4.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失	4						
固定資産処分損		204			248		
投資有価証券評価損		944			1,700		
ゴルフ会員権評価損		1			-		
早期退職に伴う退職給 付費用		4,884			-		
その他		1,046	7,081	6.6	138	2,087	1.7
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失 ()			872	0.8		5,267	4.5
法人税、住民税及び事 業税		371			2,735		
法人税等調整額		1,100	728	0.7	634	2,101	1.8
少数株主利益			269	0.3		88	0.1
当期純利益又は当期純 損失 ()		412	0.4		3,077	2.6	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
・連結剰余金期首残高			12,209		-
・連結剰余金減少高					
1. 配当金		576		-	
2. 役員賞与		50		-	
(うち監査役賞与)		(6)	626	-	-
・当期純利益又は当期純損失()			412		-
・連結剰余金期末残高			11,170		-
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	7,840	7,840
・資本剰余金期末残高			-		7,840
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	11,170	11,170
・利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	3,077	3,077
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		576	
2. 役員賞与		-	-	47	623
・利益剰余金期末残高			-		13,623

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		872	5,267
減価償却費		3,797	4,813
貸倒引当金の減少額		25	45
製品保証引当金の増加額 (減少額)		101	377
退職給付引当金(役員退 任慰労引当金含む)の増 加額(減少額)		1,607	1,230
受取利息及び受取配当金		118	125
支払利息		388	365
投資有価証券売却益		3,023	3,866
投資有価証券評価損益		944	1,700
有形固定資産処分益		422	49
売上債権の減少額 (増加額)		437	551
たな卸資産の増加額		259	494
未収入金他の減少額		3,089	74
仕入債務の増加額		614	2,537
未払費用他の減少額		447	485
役員賞与の支給額		54	51
その他		566	122
小計		4,203	9,914
利息及び配当金の受取額		118	125
利息の支払額		388	365
法人税等の支払額		1,146	-
法人税等の還付額		-	1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,619	10,822

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		29,897	19,551
有価証券の売却による収入		29,980	19,479
有形固定資産の取得による支出		6,806	9,835
有形固定資産の売却による収入		5,445	5,037
投資有価証券の取得による支出		39	2,447
投資有価証券の売却による収入		3,396	4,899
貸付金の回収による収入		16	-
貸付金の貸付による支出		-	0
その他の投資他の増加による支出		82	-
その他の投資他の減少による収入		-	157
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,012	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		1,542	196
社債の償還による支出		-	3,516
長期借入れによる収入		5,064	5,890
長期借入金の返済による支出		3,943	3,498
配当金の支払額		576	576
少数株主への配当金の支払額		12	9
その他		-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,011	1,912
現金及び現金同等物に係る換算差額		255	93
現金及び現金同等物の増減額		4,362	6,554
現金及び現金同等物の期首残高		13,090	8,727
現金及び現金同等物の期末残高		8,727	15,281

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の14社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN . BHD . 湘南精工株式会社 市光技研株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 5 社で総資産、売上高、利益、剰余金からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった市光ネクスト株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 5 社であり、関連会社は株式会社クリア器機他 2 社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。</p> <p>ピア株式会社 イチコウ・マニファクチャリング・インク 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN . BHD . 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T . イチコウ・インドネシア</p> <p>非連結子会社はピアフィルター株式会社他 5 社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度末において連結子会社であった市光技研株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 6 社及び関連会社 3 社に対する投資については、当期純利益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社は、ピアフィルター株式会社他 5 社であり、関連会社は株式会社クリア器機他 2 社であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品...先入先出法による原 価法 貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～12年 工具器具及び備品 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金.....当社及び国内子会社は従 業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。なお、会計基準変 更時差異(16,192百万円)については、15年間 による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理することと しております。 役員退任慰労引当金.....役員の退任慰労金の 支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。 製品保証引当金.....クレーム費の支出に備え るため過去の実績値を基礎としてその必要額を 計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上しており ます。なお、会計基準変更時差異は、早期大量 退職に伴い一括費用処理した額以外について、1 5年間による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の定数(15年)によ る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理することとしており ます。 役員退任慰労引当金.....同左</p> <p>製品保証引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6．連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は4百万円であります。</p>

注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 333百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,015百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,480百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">(90)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> <td style="text-align: right;">(3,452)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: right;">(432)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> <td style="text-align: right;">(368)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,584</td> <td style="text-align: right;">(5,823)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,514</td> <td style="text-align: right;">(1,383)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">3,516</td> <td style="text-align: right;">(3,516)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,745</td> <td style="text-align: right;">(2,908)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,842</td> <td style="text-align: right;">(7,807)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,195 百万円</p> <p>5</p> <p>6</p>	建物	3,015百万円	(1,480百万円)	構築物	90	(90)	機械及び装置	3,452	(3,452)	工具器具及び備品	432	(432)	土地	2,344	(368)	投資有価証券	90	(-)	投資その他の資産 (その他)	160	(-)	合計	9,584	(5,823)	1年以内返済予定 長期借入金	2,514	(1,383)	1年以内償還予定 社債	3,516	(3,516)	社債	1,066	(-)	長期借入金	6,745	(2,908)	合計	13,842	(7,807)	受取手形	45百万円	支払手形	62百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 333百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,419百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">(80)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> <td style="text-align: right;">(4,155)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">449</td> <td style="text-align: right;">(449)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,348</td> <td style="text-align: right;">(364)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> <td style="text-align: right;">(6,469)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,236</td> <td style="text-align: right;">(2,034)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">961</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> <td style="text-align: right;">(4,374)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,753</td> <td style="text-align: right;">(6,408)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高 1,044 百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式96,036,851株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式31,861株であります。</p>	建物	2,895百万円	(1,419百万円)	構築物	80	(80)	機械及び装置	4,155	(4,155)	工具器具及び備品	449	(449)	土地	2,348	(364)	投資有価証券	84	(-)	投資その他の資産 (その他)	110	(-)	合計	10,124	(6,469)	1年以内返済予定 長期借入金	3,236	(2,034)	1年以内償還予定 社債	-	(-)	社債	961	(-)	長期借入金	6,555	(4,374)	合計	10,753	(6,408)
建物	3,015百万円	(1,480百万円)																																																																																	
構築物	90	(90)																																																																																	
機械及び装置	3,452	(3,452)																																																																																	
工具器具及び備品	432	(432)																																																																																	
土地	2,344	(368)																																																																																	
投資有価証券	90	(-)																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	160	(-)																																																																																	
合計	9,584	(5,823)																																																																																	
1年以内返済予定 長期借入金	2,514	(1,383)																																																																																	
1年以内償還予定 社債	3,516	(3,516)																																																																																	
社債	1,066	(-)																																																																																	
長期借入金	6,745	(2,908)																																																																																	
合計	13,842	(7,807)																																																																																	
受取手形	45百万円																																																																																		
支払手形	62百万円																																																																																		
建物	2,895百万円	(1,419百万円)																																																																																	
構築物	80	(80)																																																																																	
機械及び装置	4,155	(4,155)																																																																																	
工具器具及び備品	449	(449)																																																																																	
土地	2,348	(364)																																																																																	
投資有価証券	84	(-)																																																																																	
投資その他の資産 (その他)	110	(-)																																																																																	
合計	10,124	(6,469)																																																																																	
1年以内返済予定 長期借入金	3,236	(2,034)																																																																																	
1年以内償還予定 社債	-	(-)																																																																																	
社債	961	(-)																																																																																	
長期借入金	6,555	(4,374)																																																																																	
合計	10,753	(6,408)																																																																																	

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,088百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,662百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	給料及び手当	6,088百万円	退職給付費用	466	運賃	2,339	製品保証引当金繰入額	995	役員退任慰労引当金繰入額	53	土地	624百万円	機械装置及び運搬具	2	建物	17百万円	機械装置及び運搬具	81	工具器具及び備品	105	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,676</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,240百万円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> </table>	給料及び手当	5,479百万円	退職給付費用	807	運賃	2,676	製品保証引当金繰入額	108	役員退任慰労引当金繰入額	55	土地	295百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	建物	23百万円	機械装置及び運搬具	89	工具器具及び備品	135
給料及び手当	6,088百万円																																										
退職給付費用	466																																										
運賃	2,339																																										
製品保証引当金繰入額	995																																										
役員退任慰労引当金繰入額	53																																										
土地	624百万円																																										
機械装置及び運搬具	2																																										
建物	17百万円																																										
機械装置及び運搬具	81																																										
工具器具及び備品	105																																										
給料及び手当	5,479百万円																																										
退職給付費用	807																																										
運賃	2,676																																										
製品保証引当金繰入額	108																																										
役員退任慰労引当金繰入額	55																																										
土地	295百万円																																										
機械装置及び運搬具	1																																										
工具器具及び備品	0																																										
建物	23百万円																																										
機械装置及び運搬具	89																																										
工具器具及び備品	135																																										

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,665百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,727百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,665百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド他)	81百万円	現金及び現金同等物	8,727百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,301百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,281百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,301百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	現金及び現金同等物	15,281百万円
現金及び預金勘定	8,665百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円														
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド他)	81百万円														
現金及び現金同等物	8,727百万円														
現金及び預金勘定	15,301百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円														
現金及び現金同等物	15,281百万円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,410</td> <td style="text-align: center;">7,658</td> <td style="text-align: center;">6,752</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,714</td> <td style="text-align: center;">7,817</td> <td style="text-align: center;">6,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,410	7,658	6,752	その他	304	158	145	合計	14,714	7,817	6,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,794</td> <td style="text-align: center;">6,293</td> <td style="text-align: center;">7,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">586</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,380</td> <td style="text-align: center;">6,499</td> <td style="text-align: center;">7,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,794	6,293	7,501	その他	586	206	380	合計	14,380	6,499	7,881
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	14,410	7,658	6,752																														
その他	304	158	145																														
合計	14,714	7,817	6,897																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	13,794	6,293	7,501																														
その他	586	206	380																														
合計	14,380	6,499	7,881																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,755百万円	1年超	3,264百万円	合計	7,020百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,002百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,928百万円	1年超	4,074百万円	合計	8,002百万円																				
1年内	3,755百万円																																
1年超	3,264百万円																																
合計	7,020百万円																																
1年内	3,928百万円																																
1年超	4,074百万円																																
合計	8,002百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,125百万円	減価償却費相当額	4,894百万円	支払利息相当額	216百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,978百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,978百万円	減価償却費相当額	4,743百万円	支払利息相当額	226百万円																				
支払リース料	5,125百万円																																
減価償却費相当額	4,894百万円																																
支払利息相当額	216百万円																																
支払リース料	4,978百万円																																
減価償却費相当額	4,743百万円																																
支払利息相当額	226百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																

〔有価証券関係〕

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	672	679	6
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	672	679	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	62	62	0
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	62	62	0
合計	-	-	-	735	741	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,697	7,755	5,058	270	549	279
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	8	9	1	-	-	-
その他	-	-	-	4	5	1
小計	2,705	7,765	5,059	275	554	279
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,582	1,748	1,833	4,471	4,072	399
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	4	4	0	-	-	-
その他	9	8	1	9	6	3
小計	3,596	1,761	1,834	4,481	4,078	402
合計	6,302	9,527	3,225	4,756	4,633	122

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,686百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,396	3,023	-	1,033	3,866	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券		
利付日本興業債券他	750	-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	73	356
マネー・マネージメント・ファンド他	11	-

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)				当連結会計年度(平成15年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15	735	-	-	58	676	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	15	735	-	-	58	676	-	-

〔デリバティブ取引関係〕

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...変動金利借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除いております。

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社で厚生年金基金制度については1基金（連合設立の重複部分を控除後）、適格退職年金制度については4基金、また、退職一時金制度については7社が採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	51,257	50,926
(2)年金資産(百万円)	22,476	17,860
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	28,781	33,065
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	12,663	11,692
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	11,019	14,942
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+ (4)+(5)+(6)	5,099	6,430
(8)前払年金費用(百万円)	437	282
(9)退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	5,537	6,713

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
退職給付費用(百万円)	7,634	3,286
(1)勤務費用(百万円)	1,475	1,033
(2)利息費用(百万円)	1,749	1,640
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	1,332	1,263
(4)過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	983	906
(6)会計基準変更時差異の費用処理額(百万 円)	2,449	970
(7)臨時に支払った割増退職金(百万円)	2,310	-
	早期大量退職に伴い、次の未認 識項目について損益処理を行っ ております。 未認識会計基準変更時差異 1,373百万円 未認識数理計算上差異 598百万円	

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)
(1)割引率(%)	3.0	3.0
(2)期待運用収益率(%)	4.5、6.06	4.5、6.06
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

〔税効果会計関係〕

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,692</td> </tr> </table> <p>平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	66	退職給付引当金超過額	1,981	製品保証引当金	416	減価償却超過額	448	貸倒引当金超過額	183	その他	603	繰延税金資産計	3,697	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	263	その他有価証券評価差額金	1,742	繰延税金負債計	2,005	繰延税金資産純額	1,692	平成14年3月31日		流動資産 - 繰延税金資産	1,176百万円	固定資産 - 繰延税金資産	524	固定負債 - 繰延税金負債	8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,091</td> </tr> </table> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表上の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成15年3月31日</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から41.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が21百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	266	退職給付引当金超過額	2,656	製品保証引当金	258	減価償却超過額	404	貸倒引当金超過額	140	その他	660	繰延税金資産計	4,384	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	293	繰延税金負債計	293	繰延税金資産純額	4,091	平成15年3月31日		流動資産 - 繰延税金資産	1,235百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,895	流動負債 - 繰延税金負債	39
繰延税金資産	百万円																																																																		
未払事業税	66																																																																		
退職給付引当金超過額	1,981																																																																		
製品保証引当金	416																																																																		
減価償却超過額	448																																																																		
貸倒引当金超過額	183																																																																		
その他	603																																																																		
繰延税金資産計	3,697																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	263																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,742																																																																		
繰延税金負債計	2,005																																																																		
繰延税金資産純額	1,692																																																																		
平成14年3月31日																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	1,176百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	524																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	8																																																																		
繰延税金資産	百万円																																																																		
未払事業税	266																																																																		
退職給付引当金超過額	2,656																																																																		
製品保証引当金	258																																																																		
減価償却超過額	404																																																																		
貸倒引当金超過額	140																																																																		
その他	660																																																																		
繰延税金資産計	4,384																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	293																																																																		
繰延税金負債計	293																																																																		
繰延税金資産純額	4,091																																																																		
平成15年3月31日																																																																			
流動資産 - 繰延税金資産	1,235百万円																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,895																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	39																																																																		

〔セグメント情報〕

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,436	4,556	12,993
連結売上高（百万円）	-	-	107,018
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.9	4.2	12.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,810	4,006	10,816
連結売上高（百万円）	-	-	117,225
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	3.4	9.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、メキシコ

その他の地域.....韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 292円61銭 1株当たり当期純損失金額 4円30銭	1株当たり純資産額 291円15銭 1株当たり当期純利益金額 31円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 292円11銭 1株当たり当期純損失金額 4円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	3,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	51
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(51)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	3,025
期中平均株式数(株)	-	96,018,281

〔重要な後発事象〕

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社は平成14年5月24日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議し、実施しております。	
1.目的 平成10年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達	
2.金額 35億円	
3.借入方法 シンジケーション方式によるタームローン(長期借入金)	
4.借入日 平成14年6月20日	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
市光工業㈱	ユーロドル建銀行保証 付普通社債 (設備資金)	平成10年 6月24日	3,516 (25,000千US\$)	- (- 千US\$)	変動金利 ドル6ヶ月 LIBOR + 0.6(年率)	工場財団 第2順位	平成14年 6月24日
イチコウ・マニファ クチャリング・イン ク	シェルビービル市産業 振興債 (工場建設資金)	昭和62年 10月8日	1,066 (8,000千US\$)	961 (8,000千US\$)	米プライムレ ート×60%	取得物件	平成19年 10月1日
合計	-	-	4,582 (3,516)	961 -	-	-	-

(注) 1. シェルビービル市産業振興債は外国において発行したものであります。前期末残高及び当期末残高の欄に外貨建ての金額を付記してあります。

2. 合計欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	-	-	-	-	961

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,171	4,946	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,631	3,624	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,264	8,654	1.4	平成15年~27年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	15,066	17,225	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,142	3,371	988	405

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			4,450		10,327
受取手形	3,5		444		616
売掛金	3		20,082		20,348
有価証券			23		11
製品			1,885		2,440
原材料			896		1,100
仕掛品			568		601
貯蔵品			70		70
前払金			1,616		1,558
前払費用			487		308
繰延税金資産			1,066		1,244
未収入金	3		3,253		3,671
未収還付法人税等			1,501		-
その他	3		556		400
貸倒引当金			361		229
流動資産合計			36,539	50.7	42,470
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		14,429		14,828	
減価償却累計額		9,017	5,412	9,449	5,379
構築物		1,484		1,494	
減価償却累計額		1,063	421	1,131	362
機械及び装置		25,660		26,613	
減価償却累計額		21,337	4,322	21,593	5,019
車両及び運搬具		290		282	
減価償却累計額		212	78	219	62
工具器具及び備品		7,745		7,243	
減価償却累計額		6,099	1,645	5,633	1,610
土地			4,293		4,287
建設仮勘定			2,481		1,948
有形固定資産合計			18,655	25.9	18,670

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		82		82	
施設利用権		16		16	
ソフトウェア		253		137	
無形固定資産合計		352	0.5	236	0.3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		9,976		5,393	
関係会社株式		5,536		3,413	
出資金		4		4	
関係会社長期貸付金		39		27	
長期前払費用		84		127	
繰延税金資産		417		2,535	
その他		573		641	
貸倒引当金		110		74	
投資その他の資産合計		16,521	22.9	12,067	16.5
固定資産合計		35,529	49.3	30,974	42.2
資産合計		72,068	100.0	73,445	100.0
負債の部					
流動負債					
支払手形	3,5	11,093		12,611	
買掛金	3	6,728		6,939	
短期借入金		1,930		1,600	
1年以内返済予定の長期借入金	1	1,383		2,034	
1年以内償還予定の社債		3,516		-	
未払金		125		54	
未払法人税等		255		2,566	
未払消費税等		173		150	
未払費用		2,358		2,345	
前受金		156		445	
製品保証引当金		995		618	
預り金		382		272	
従業員預り金		420		424	
設備関係支払手形		412		1,508	
その他		141		224	
流動負債合計		30,070	41.7	31,795	43.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
長期借入金	1		2,908		4,374
退職給付引当金			5,131		6,234
役員退任慰労引当金			237		289
長期預り金			1,777		1,777
固定負債合計			10,054	14.0	12,675
負債合計			40,125	55.7	44,471
資本の部					
資本金	2		8,929	12.4	-
資本準備金			7,393	10.3	-
利益準備金			1,543	2.1	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
配当引当積立金		600			-
固定資産圧縮積立金		372			-
別途積立金		8,709	9,682		-
2. 当期末処分利益			1,999		-
その他の剰余金合計			11,681	16.2	-
その他有価証券評価差額 金			2,397	3.3	-
自己株式			1	0.0	-
資本合計			31,943	44.3	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	2		-	-	8,929	12.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		7,393		
資本剰余金合計			-	-	7,393	10.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		1,543		
2. 任意積立金						
配当引当積立金		-		600		
固定資産圧縮積立金		-		367		
別途積立金		-		8,909		
3. 当期末処分利益	-			1,329		
利益剰余金合計			-	-	12,749	17.3
その他有価証券評価差額 金			-	-	91	0.1
自己株式	6		-	-	6	0.0
資本合計			-	-	28,974	39.4
負債・資本合計			72,068	100.0	73,445	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
売上高			83,531	100.0	92,249	100.0	
売上原価							
製品期首棚卸高		1,538		1,885			
当期製品製造原価	6	73,114		81,230			
他勘定よりの受入高	1	144		367			
合計		74,796		83,483			
製品期末棚卸高		1,885		2,440			
他勘定へ振替高	2	71	72,839	87.2	80	80,962	87.8
売上総利益			10,691	12.8		11,286	12.2
販売費及び一般管理費	3,6		9,679	11.6		9,497	10.3
営業利益			1,012	1.2		1,788	1.9
営業外収益	7						
受取利息		8			3		
有価証券利息		13			12		
受取配当金		76			96		
固定資産賃貸料		471			467		
受入金型補償料		52			188		
ロイヤリティー		341			601		
雑収入		210	1,175	1.4	266	1,636	1.7
営業外費用							
支払利息		75			99		
社債利息		61			10		
支払金型補償料		17			9		
固定資産貸与費用		246			229		
為替差損		-			447		
雑損失		90	490	0.6	59	855	0.9
経常利益			1,697	2.0		2,569	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
固定資産処分益	4	23		295	
投資有価証券売却益		3,022		3,866	
貸倒引当金戻入額		50		171	
その他		23	3,120	1	4,334
特別損失					
固定資産処分損	5	175		192	
投資有価証券評価損		941		1,699	
ゴルフ会員権評価損		1		-	
早期退職に伴う退職給 付費用		4,884		-	
子会社株式評価損		1,207		2,560	
貸倒引当金繰入額		343		-	
その他		785	8,339	453	4,905
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			3,521		1,998
法人税、住民税及び事 業税		64		2,366	
法人税等調整額		1,092	1,028	509	1,856
当期純利益又は当期純 損失()			2,493		142
前期繰越利益			4,780		1,475
中間配当額			288		288
当期末処分利益			1,999		1,329

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	46,718	60.4	54,118	63.0
労務費		17,365	22.5	17,048	19.9
経費		13,237	17.1	14,685	17.1
当期総製造費用		77,320	100.0	85,851	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	660		568	
合計		77,981		86,419	
他勘定へ振替高		4,299		4,587	
期末仕掛品棚卸高		568		601	
当期製品製造原価		73,114		81,230	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,855百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,928</td> </tr> </table> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,157百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,299</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は組別総合原価計算を採用し、材料の払出は実際価格、加工費は実際発生額によっておりますが、完成品については予定価格によっており期末に差額を調整しております。なお、自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っております。</p>	減価償却費	1,855百万円	外注加工費	3,253	賃借料	4,928	工具器具及び備品	4,157百万円	試験研究費ほか経費振替	142	合計	4,299	<p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,293</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,818</td> </tr> </table> <p>2 内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,357百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費ほか経費振替</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,587</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>	減価償却費	1,947百万円	外注加工費	4,293	賃借料	4,818	工具器具及び備品	4,357百万円	試験研究費ほか経費振替	230	合計	4,587
減価償却費	1,855百万円																								
外注加工費	3,253																								
賃借料	4,928																								
工具器具及び備品	4,157百万円																								
試験研究費ほか経費振替	142																								
合計	4,299																								
減価償却費	1,947百万円																								
外注加工費	4,293																								
賃借料	4,818																								
工具器具及び備品	4,357百万円																								
試験研究費ほか経費振替	230																								
合計	4,587																								

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,999		1,329
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		5	5	2	2
合計			2,004		1,331
利益処分数額					
1. 利益準備金		-		-	
2. 配当金		288		288	
3. 取締役賞与金		35		39	
4. 監査役賞与金		6		6	
5. 任意積立金					
別途積立金		200	529	-	333
次期繰越利益			1,475		997

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

〔重要な会計方針〕

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による 原価法 その他有価証券.....時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品.....先入先出法による原価 法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 5年~12年 工具器具及び備品 5年~10年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)について は、社内における見込利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能額 を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....同左 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券.....同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異（15,137百万円）については、15年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金.....役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金.....クレーム費の支出に備えるため過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。</p> <p>(5)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異については、早期大量退職に伴い一括処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(5)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもっと有効性の判定に代えております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>特別損失の「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「ゴルフ会員権評価損」は4百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

〔貸借対照表関係〕

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)4,291百万円及び社債3,516百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,452</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,823</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,062</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、3,145百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファクチ</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> </tr> <tr> <td>ヤリング・インク (9,813千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市光技研(株)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>P T . イチコウ・インド</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	建物	1,480百万円	構築物	90	機械及び装置	3,452	工具器具及び備品	432	土地	368	合計	5,823	授権株式数	200,000,000株	発行済株式総数	96,036,851株	受取手形	82百万円	売掛金	3,062	未収入金	1,035	流動資産(その他)	429	支払手形	118	買掛金	1,246	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファクチ	1,307	ヤリング・インク (9,813千米ドル)		市光技研(株)	167	市光エンジニアリング(株)	1,105	湘南精工(株)	190	P T . イチコウ・インド	230	ネシア		受取手形	48百万円	支払手形	- 百万円	<p>1. このうち下記資産について長期借入金(1年以内返済予定額を含む)6,408百万円の担保に供しております。</p> <p>(工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,469</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,036,851株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,420</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務(債務保証)</p> <p>当社の関係会社の金融機関借入金に対して次のとおり、2,845百万円の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ハクデン</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>イチコウ・マニファクチ</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>ヤリング・インク (9,813千米ドル)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市光エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>湘南精工(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>P T . イチコウ・インド</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>ネシア</td> <td></td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,861株であります。</p>	建物	1,419百万円	構築物	80	機械及び装置	4,155	工具器具及び備品	449	土地	364	合計	6,469	授権株式数 普通株式	200,000,000株	発行済株式総数 普通株式	96,036,851株	受取手形	234百万円	売掛金	2,420	未収入金	1,111	流動資産(その他)	277	支払手形	421	買掛金	1,341	(株)ハクデン	145百万円	イチコウ・マニファクチ	1,179	ヤリング・インク (9,813千米ドル)		市光エンジニアリング(株)	1,101	湘南精工(株)	190	P T . イチコウ・インド	230	ネシア	
建物	1,480百万円																																																																																										
構築物	90																																																																																										
機械及び装置	3,452																																																																																										
工具器具及び備品	432																																																																																										
土地	368																																																																																										
合計	5,823																																																																																										
授権株式数	200,000,000株																																																																																										
発行済株式総数	96,036,851株																																																																																										
受取手形	82百万円																																																																																										
売掛金	3,062																																																																																										
未収入金	1,035																																																																																										
流動資産(その他)	429																																																																																										
支払手形	118																																																																																										
買掛金	1,246																																																																																										
(株)ハクデン	145百万円																																																																																										
イチコウ・マニファクチ	1,307																																																																																										
ヤリング・インク (9,813千米ドル)																																																																																											
市光技研(株)	167																																																																																										
市光エンジニアリング(株)	1,105																																																																																										
湘南精工(株)	190																																																																																										
P T . イチコウ・インド	230																																																																																										
ネシア																																																																																											
受取手形	48百万円																																																																																										
支払手形	- 百万円																																																																																										
建物	1,419百万円																																																																																										
構築物	80																																																																																										
機械及び装置	4,155																																																																																										
工具器具及び備品	449																																																																																										
土地	364																																																																																										
合計	6,469																																																																																										
授権株式数 普通株式	200,000,000株																																																																																										
発行済株式総数 普通株式	96,036,851株																																																																																										
受取手形	234百万円																																																																																										
売掛金	2,420																																																																																										
未収入金	1,111																																																																																										
流動資産(その他)	277																																																																																										
支払手形	421																																																																																										
買掛金	1,341																																																																																										
(株)ハクデン	145百万円																																																																																										
イチコウ・マニファクチ	1,179																																																																																										
ヤリング・インク (9,813千米ドル)																																																																																											
市光エンジニアリング(株)	1,101																																																																																										
湘南精工(株)	190																																																																																										
P T . イチコウ・インド	230																																																																																										
ネシア																																																																																											

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,116</td> <td style="text-align: center;">7,444</td> <td style="text-align: center;">6,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,298</td> <td style="text-align: center;">7,523</td> <td style="text-align: center;">6,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14,116	7,444	6,671	その他	181	78	102	合計	14,298	7,523	6,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,519</td> <td style="text-align: center;">6,112</td> <td style="text-align: center;">7,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">508</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,027</td> <td style="text-align: center;">6,264</td> <td style="text-align: center;">7,763</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13,519	6,112	7,407	その他	508	152	355	合計	14,027	6,264	7,763
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	14,116	7,444	6,671																														
その他	181	78	102																														
合計	14,298	7,523	6,774																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具及び備品	13,519	6,112	7,407																														
その他	508	152	355																														
合計	14,027	6,264	7,763																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,694百万円	1年超	3,199百万円	合計	6,894百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,888百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,880百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,888百万円	1年超	3,992百万円	合計	7,880百万円																				
1年内	3,694百万円																																
1年超	3,199百万円																																
合計	6,894百万円																																
1年内	3,888百万円																																
1年超	3,992百万円																																
合計	7,880百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,038百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,809百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,038百万円	減価償却費相当額	4,809百万円	支払利息相当額	214百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,899百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,675百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,899百万円	減価償却費相当額	4,675百万円	支払利息相当額	222百万円																				
支払リース料	5,038百万円																																
減価償却費相当額	4,809百万円																																
支払利息相当額	214百万円																																
支払リース料	4,899百万円																																
減価償却費相当額	4,675百万円																																
支払利息相当額	222百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																

〔有価証券関係〕

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,971</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,467</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過額	116	退職給付引当金超過額	1,961	製品保証引当金	416	貸倒引当金超過額	171	関係会社株式評価損否認	504	未払事業税	51	その他	752	繰延税金資産小計	3,971	評価性引当金	504	繰延税金資産合計	3,467	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	263	その他有価証券評価差額金	1,721	繰延税金負債合計	1,984	繰延税金資産純額	1,483	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">2,467</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,581</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">52.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right;">92.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過額	73	退職給付引当金超過額	2,467	製品保証引当金	258	貸倒引当金超過額	116	関係会社株式評価損否認	1,544	未払事業税	233	その他有価証券評価差額金	64	その他	823	繰延税金資産小計	5,581	評価性引当金	1,544	繰延税金資産合計	4,036	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	256	繰延税金負債合計	256	繰延税金資産純額	3,779	法定実効税率 (調整)	41.8%	交際費等永久に損金に参入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に参入されない	1.4	住民税均等割等	1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	評価性引当金	52.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担額	92.9%
繰延税金資産	百万円																																																																																
減価償却超過額	116																																																																																
退職給付引当金超過額	1,961																																																																																
製品保証引当金	416																																																																																
貸倒引当金超過額	171																																																																																
関係会社株式評価損否認	504																																																																																
未払事業税	51																																																																																
その他	752																																																																																
繰延税金資産小計	3,971																																																																																
評価性引当金	504																																																																																
繰延税金資産合計	3,467																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	263																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,721																																																																																
繰延税金負債合計	1,984																																																																																
繰延税金資産純額	1,483																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
減価償却超過額	73																																																																																
退職給付引当金超過額	2,467																																																																																
製品保証引当金	258																																																																																
貸倒引当金超過額	116																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,544																																																																																
未払事業税	233																																																																																
その他有価証券評価差額金	64																																																																																
その他	823																																																																																
繰延税金資産小計	5,581																																																																																
評価性引当金	1,544																																																																																
繰延税金資産合計	4,036																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	256																																																																																
繰延税金負債合計	256																																																																																
繰延税金資産純額	3,779																																																																																
法定実効税率 (調整)	41.8%																																																																																
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.4																																																																																
受取配当金等永久に益金に参入されない	1.4																																																																																
住民税均等割等	1.3																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																																																																
評価性引当金	52.0																																																																																
その他	3.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担額	92.9%																																																																																

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から41.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金0百万円、それぞれ増加しております。</p>

〔1株当たり情報〕

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 332円64銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 25円96銭</p> <p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 301円32銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 332円21銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 26円40銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	45
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	96
期中平均株式数(株)	-	96,018,281

〔重要な後発事象〕

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>当社は平成14年5月24日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議し、実施しております。</p> <p>1.目的 平成10年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達</p> <p>2.金額 35億円</p> <p>3.借入方法 シンジケーション方式によるタームローン（長期借入金）</p> <p>4.借入日 平成14年6月20日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日産自動車(株)	2,249,850	1,777
		トヨタ自動車(株)	448,589	1,182
		(株)東京三菱フィナンシャルグループ	849	382
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,736	439
		野村ホールディング(株)	135,277	167
		(株)UFJホールディングス	1,084	127
		日産車体(株)	345,545	119
		日野自動車(株)	165,055	81
		ダイハツ工業(株)	150,000	59
		いすゞ自動車(株)	1,016,753	66
		その他	1,400,075	331
小計		5,914,813	4,733	
計		5,914,813	4,733	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付日本興業債券(645回償)	60	60
		利付日本興業債券(673回償)	50	50
		利付日本興業債券(679回償)	100	100
		利付日本興業債券(681回償)	200	200
		利付商工債券(677回償)	100	100
		利付商工債券(679回償)	50	50
		利付商工債券(683回償)	100	100
小計		660	660	
計		660	660	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	追加型株式投資信託(2銘柄)	40,501	11
		計	-	11
計		-	11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,429	411	12	14,828	9,449	442	5,379
構築物	1,484	9	0	1,494	1,131	68	362
機械及び装置	25,660	1,635	682	26,613	21,593	877	5,019
車両及び運搬具	290	21	29	282	219	30	62
工具器具及び備品	7,745	5,604	6,106	7,243	5,633	764	1,610
土地	4,293	11	17	4,287	-	-	4,287
建設仮勘定	2,481	6,726	7,259	1,948	-	-	1,948
計	56,386	14,420	14,108	56,698	38,027	2,182	18,670
無形固定資産							
借地権	82	-	-	82	-	-	82
施設利用権	85	-	-	85	69	0	16
ソフトウェア	592	6	-	598	461	122	137
計	759	6	-	765	530	122	236
長期前払費用	120	127	25	222	95	34	127

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	伊勢原製造所	樹脂レンズ成形機及びハードコート設備導入	207
		藤岡製造所	直接蒸着装置導入	160

工具器具及び備品	増加額		金型	4,729
	減少額		金型	4,734

建設仮勘定	増加額		金型他	1,951
-------	-----	--	-----	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,929	-	-	8,929
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	普通株式（百万円）	8,929	-	-	8,929
	計（株）	96,036,851	-	-	96,036,851
	計（百万円）	8,929	-	-	8,929
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	7,393	-	-	7,393
	計（百万円）	7,393	-	-	7,393
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,543	-	-	1,543
	（任意積立金）				
	配当引当積立金（百万円）	600	-	-	600
	固定資産圧縮積立金 注3（百万円）	372	-	5	367
	別途積立金 注2（百万円）	8,709	200	-	8,909
	計（百万円）	11,225	200	5	11,419

（注）1．当期末現在における自己株式数は31,861株。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	472	29	-	197	304
製品保証引当金	995	108	485	-	618
役員退任慰労引当金	237	51	-	-	289

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	77
預金	
当座預金	59
普通預金	315
定期預金	1,500
譲渡性預金	8,300
その他の預金	75
計	10,250
合計	10,327

受取手形

ア 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ハクデン	107
自動車電機工業(株)	74
日発販売(株)	58
日昇産業(株)	48
豊和繊維工業(株)	39
その他	289
計	616

イ 受取手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成15年4月	186
" 5月	166
" 6月	161
" 7月	59
" 8月	40
計	616

売掛金

ア 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	4,862
トヨタ自動車(株)	3,306
富士重工業(株)	2,042
ダイハツ工業(株)	1,616
日産車体(株)	1,340
カルソニックカンセイ(株)	770
その他	6,408
計	20,348

イ 売掛金の回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$
20,082	96,861	91,983	20,348	78.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記各項目の金額には消費税等が含まれております。

ウ 売掛金の滞留期間

項目	算式	第73期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売掛金の回転率(回)	発生高 (前期末売掛金残高 + 当期末売掛金残高) ÷ 2	4.6
売掛金の滞留期間(日)	365日 売掛金回転率	80.0

製品

品名	金額(百万円)
ランプ類	1,107
バックミラー類	338
ワイパー・灰皿	382
その他の用品	611
計	2,440

原材料

品名	金額（百万円）
樹脂材料	70
塗料、鍍金材料	9
鋼材料他	5
部品類	1,013
計	1,100

仕掛品

品名	金額（百万円）
ランプ類	379
バックミラー類	193
その他	28
計	601

貯蔵品

品名	金額（百万円）
補助材料	3
燃料	5
型補修費	10
その他	50
計	70

関係会社株式

相手先	金額（百万円）
P T . イチコウ ・ インドネシア	1,190
イチコウ ・ マニファクチャリング ・ インク	1,100
イチコウ ・ マレーシア S D N . B H D	460
市光エンジニアリング(株)	98
美里工業(株)	86
その他	477
計	3,413

支払手形
ア 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)菱晃	1,521
三協(株)	567
長瀬産業(株)	434
川口真空(株)	421
(株)松下電機製作所	386
北村化学産業(株)	375
その他	8,904
計	12,611

イ 支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成15年 4月	3,091
" 5月	2,756
" 6月	2,866
" 7月	2,928
" 8月	968
計	12,611

買掛金

相手先	金額（百万円）
九州市光工業(株)	348
(株)松下電機製作所	286
(株)タノ製作所	213
(株)久保製作所	184
(株)ハクデン	172
(株)クリア器機	159
その他	5,575
計	6,939

設備関係支払手形
ア 設備関係支払手形

区分	金額（百万円）
建物関係	321
機械関係	1,102
その他	85
計	1,508

イ 設備関係支払手形の期日別内訳

月別	金額（百万円）
平成15年4月	53
" 5月	33
" 6月	73
" 7月	318
" 8月	725
" 9月	306
計	1,508

長期借入金

月別	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	2,061
(株)UFJ銀行	1,361
(株)あおぞら銀行	914
(株)東京三菱銀行	766
三菱信託銀行(株)	498
その他	808
計	6,408

退職給付引当金

区分	金額（百万円）
(1)退職給付債務	47,371
(2)年金資産	16,559
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	30,811
(4)会計基準変更時差異の未処理額	11,999
(5)未認識数理計算上の差異	12,860
(6)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	5,952
(8)前払年金費用	282
(9)退職給付引当金 (7)-(8)	6,234

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券このほか100株未満の端数を表示する株券については法令により発行を認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店及び出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 臨時報告書の訂正報告書

平成14年4月12日関東財務局長に提出

平成13年9月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

3 半期報告書

（第73期中）（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）平成14年12月13日関東財務局長に提出

4 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成14年6月27日 至平成14年6月30日）平成14年12月11日 関東財務局に提出

報告期間（自平成14年7月1日 至平成14年7月31日）平成14年12月11日 関東財務局に提出

報告期間（自平成14年8月1日 至平成14年8月31日）平成14年12月11日 関東財務局に提出

報告期間（自平成14年9月1日 至平成14年9月30日）平成14年12月11日 関東財務局に提出

報告期間（自平成14年10月1日 至平成14年10月31日）平成14年12月11日 関東財務局に提出

報告期間（自平成14年11月1日 至平成14年11月30日）平成14年12月11日 関東財務局に提出

報告期間（自平成14年12月1日 至平成14年12月31日）平成15年1月14日 関東財務局に提出

報告期間（自平成15年1月1日 至平成15年1月31日）平成15年2月12日 関東財務局に提出

報告期間（自平成15年2月1日 至平成15年2月28日）平成15年3月14日 関東財務局に提出

報告期間（自平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月14日 関東財務局に提出

報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月14日 関東財務局に提出

報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月12日 関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月27日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 斎藤 孝義 印
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が市光工業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 土井 英雄 印

代表社員
関与社員 公認会計士 青柳 好一 印

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 奥村 厚 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 正史 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年 6月27日

市光工業株式会社

代表取締役社長 市川 侑男 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 斎藤 孝義 印
関与社員

代表社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表が市光工業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 土井 英雄 印
関与社員

代表社員 公認会計士 青柳 好一 印
関与社員

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 奥村 厚 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 正史 印
関与社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、市光工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。